

**元用賀県職員宿舎売却支援業務に係る  
提案競技説明書  
様式集**

様式第 1 号	誓約書
様式第 2 号	元用賀県職員宿舎売却支援業務 提案競技参加資格確認申請書
様式第 3 号	業態調書
様式第 4 号	役員等名簿
様式第 5 号	宅地建物取引業法の規定に基づく主たる事務所及び従たる事務所の所在地一覧
様式第 6 号	請負実績事例一覧表
様式第 7 号	担当者届
様式第 8 号	質問票
様式第 9 号	元用賀県職員宿舎売却支援業務 提案書提出書
様式第 10 号	見積書
別紙様式	元用賀県職員宿舎売却支援業務提案競技説明会 参加申込書

**【提案競技に関する問合せ先】**

〒690-8501

松江市殿町1番地（県庁4階）

島根県総務部管財課財産活用推進室

未利用財産活用スタッフ

担当：藤森、和泉

電話 0852-22-5048

電子メール kanzai@pref. shimane. lg. jp

(様式第1号)

## 誓 約 書

この度元用賀県職員宿舎売却支援業務提案競技に参加するにあたり、提出する全ての書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

なお、今回の提案競技に関し不正な行為又は虚偽の申告の存在が認められた場合は、以下のことについて併せて誓約します。

1. 契約を締結されなくても異議ありません。
2. 契約締結後であっても、契約を解除されても異議ありません。なお、その際には貴県からの損害賠償請求に応じます。

令和 年 月 日

島根県知事 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式第2号)

令和 年 月 日

島根県知事 丸山 達也 様

申請者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

元用賀県職員宿舍売却支援業務 提案競技参加資格確認申請書

令和8年4月16日付けで公告のありました元用賀県職員宿舍売却支援業務に係る提案競技に参加したいので、下記の書類を添えて申込みます。

なお、下記の内容、添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 島根県が実施する入札において指名停止を受け、その措置の期間が満了していない者でないこと。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、島根県が別に定める手続きに基づき、入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。
- 4 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、島根県発注業務委託等からの排除要請があり、当該状況が継続しているものでないこと。

5 提出書類及び部数

- |   |    |
|---|----|
| (1) 法務局が発行する現在事項全部証明書   | 1部 |
| (2) 業態調書（様式第3号）   | 1部 |
| (3) 役員等名簿（様式第4号）  | 1部 |
| (4) 納税地を所管する税務署長が発行する「未納の消費税額及び地方消費税額がない旨の証明書（その3）」   | 1部 |
| (5) 宅地建物取引業法第3条第1項の免許証の写し   | 1部 |
| (6) 宅地建物取引業法の規定に基づく主たる事務所及び従たる事務所の所在地一覧（様式第5号）  | 1部 |
| (7) 過去10年以内に、一売買契約につき6億円以上の土地、建物の売却に係る媒介、代理等を成約した実績（ただし、公的団体※が所有する土地、建物に限る。）が5件以上あることを証する書類（請負実績事例一覧表）（様式第6号） | 1部 |
| ※公的団体<br>国、地方公共団体及び法人税法別表第一、第二に規定される公共法人、公益法人   |    |
| (8) 担当者届（様式第7号）   | 1部 |

(様式第3号)

# 業 態 調 書

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

## 1 資本関係に関する事項

### (1) 会社法第2条第4号の親会社

商号又は名称	住所

### (2) 会社法第2条第3号の子会社

商号又は名称	住所

### (3) 会社法第2条第4号の親会社を同一とする、子会社の関係を有する会社

商号又は名称	住所

## 2 役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名所	住所	役職

- (注) 1 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。  
2 「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更正又は民事再生の手中である会社の管財人を記入すること。  
なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。



(様式第5号)

## 宅地建物取引業法の規定に基づく主たる事務所 及び従たる事務所の所在地一覧

商号又は名称 \_\_\_\_\_

### 主たる事務所

主たる事務所名	所在地

### 従たる事務所（東京都内）

従たる事務所名	所在地

- (注) 1 従たる事務所については、東京都内にある営業所でのみを記載すること  
2 記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。

(様式第 6 号)

## 請負実績事例一覧表 (平成 28 年 4 月～令和 8 年 3 月)

商号又は名称 \_\_\_\_\_

業務名	発注者	成約時期 (年月)	成約金額 (円)	受託業務内容

※過去 10 年間（平成 28 年度から令和 7 年度）に受託し業務が完了した、一売買契約につき 6 億円以上の  
土地、建物の売却に係る媒介、代理等を成約した実績を 5 件記載すること。

※業務実績を証する書類（契約書の写し等）を添付すること。

(様式第7号)

## 担 当 者 届

業 務 名	元用賀県職員宿舎売却支援業務
商号又は名称	
担当部署	
担当者職氏名	
電話番号 (内線番号)	
FAX番号	
E-MAIL	

(注) 本業務にかかる総括担当者として1名を選任し、質疑等の窓口を一本化すること。

(様式第8号)

# 質 問 票

令和 年 月 日

業務名	元用賀県職員宿舎売却支援業務
質疑項目	
質問内容	
会社名	
所属・担当	
T E L	
F A X	
E - MAIL	

※質疑は、1項目ずつ別紙とすること。

回 答 (記入しないこと)	
------------------	--

(様式第9号)

令和 年 月 日

島根県知事 丸山 達也 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

元用賀県職員宿舎売却支援業務 提案書提出書

元用賀県職員宿舎の売却支援業務に関し、下記の書類を添えて提出します。

記

- |   |              |    |
|---|--------------|----|
| 1 | 提案書 (添付資料含む) | 9部 |
| 2 | 見積書 (様式第8号)  | 1部 |

## 見 積 書

件 名	元用賀県職員宿舎売却支援業務 一式
報酬額	・ 成立した売買契約額(税抜) × ( _____ ) % + 60,000円 〔売却成約予想価格(税抜) : _____円〕 ※ ただし、媒介報酬率は3%以下とし、小数点以下第3位まで記載すること。

(上記金額には、消費税及び地方消費税の額は含みません。)

上記のとおり、島根県会計規則(昭和39年島根県規則第22号)その他仕様書等を承知の上、見積いたします。

令和 年 月 日

島根県知事 丸山 達也 様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

(別紙様式)

島根県総務部管財課 未利用財産活用スタッフ 行き  
〔 E-mail kanzai@pref.shimane.lg.jp 〕

令和 年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

連絡先・担当者 \_\_\_\_\_

元用賀県職員宿舍売却支援業務提案競技説明会 参加申込書

令和8年4月24日（金）に開催される標記説明会について、下記の者の参加を申し込みます。

所属部署名	職名	氏名	備考

※参加者は、1団体につき2名以内とします。